



2019年4月25日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員CFO
兼経営管理本部長 砥 綿 正 博
(TEL: 03-4405-4566)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

連結子会社の組織再編（吸収分割）ならびに社名変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるレカムジャパン株式会社（以下、「R J社」といいます。）と100%子会社である株式会社R・S（以下、「RS社」といいます。）は吸収分割を実施し、RS社はR J社の西日本地域における情報通信事業（以下、「西日本関連事業」といいます。）に関する権利義務を承継し、R J社はそれを承継させること（以下、「本件吸収分割」といいます。）を決議し、併せて、R J社とRS社で吸収分割契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件吸収分割の効力発生日は2019年6月1日を予定しております。

また、効力発生日をもって、R J社をレカムジャパンイースト株式会社（以下、「R Jイースト社」といいます。）に、RS社をレカムジャパンウエスト株式会社（以下、「R Jウエスト社」といいます。）に、それぞれ社名変更することについても決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本件吸収分割は、100%子会社間で行う吸収分割であるため、開示事項および内容について、一部省略して開示しています。

記

1. 本件吸収分割の目的

R J社は、当社が2017年2月1日に持株会社体制へ移行する際に、情報通信機器販売事業等を承継する子会社として新設分割により設立した当社情報通信事業の中核会社で、日本全国で事業展開をしております。

RS社は、関西エリアを地盤としてデジタル複合機を中心とした情報通信機器の販売事業、インターネット回線取次事業などを展開しており、当社が西日本地域の営業網強化などを目的として2018年4月にM&Aにより連結子会社としております。

今回、当社グループの情報通信事業販売会社を、東日本エリアを管轄するR Jイースト社と西日本エリアを管轄するR Jウエスト社に組織再編することにより、グループ内のシナジー効果がより一層発揮することができることと、事業及び業務の効率化が図れることから、企業価値の向上に

繋がることと判断したため、連結子会社間の組織再編を実施することといたしました。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約締結日 : 2019年4月25日

R J社およびR S社吸収分割承認株主総会 : 2019年5月24日 (予定)

効力発生日 : 2019年6月1日 (予定)

(2) 本件吸収分割の方式

R J社を分割会社、R S社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割は、完全子会社間において行われるため、本件吸収分割に際して株式、金銭等の交付は行いません。

(4) 本件吸収分割により増加する資本金等

本件吸収分割による資本金等の増加はありません。

(5) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、西日本関連事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産、負債、契約上の地位その他これに付随する権利義務をすべて重畳的債務引受の方法により承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後において、承継会社および分割会社のそれぞれが負担する債務については、その履行の確実性に問題がないものと判断しております。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社 (R J社)	承継会社 (R S社)
商号	レカムジャパンイースト株式会社 (レカムジャパン株式会社より社名 変更)	レカムジャパンウエスト株式会社 (株式会社R・Sより社名変更)
本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目25番3号	大阪市北区中之島二丁目2番2号
代表者の役職・氏名	伊藤 秀博	高木 武彦
事業内容	情報通信機器販売事業	情報通信機器販売事業
資本金	10,000万円	3,000万円
設立年月日	2017年2月1日	2006年3月2日
発行済株式数	2,000株	200株
決算期	9月30日	9月30日
大株主および株主比率 (2019年4月25日現在)	レカム株式会社 100%	レカム株式会社 100%

4. 組織再編後の当事会社の状況

本件吸収分割後の当事会社の状況は、上記3. から変更ありません。

5. 今後の見通し

本件吸収分割は当社の完全子会社間での吸収分割であるため、当社の2019年9月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上